

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 田口 義隆  
 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	109,112	—	402	—	2,040	—	1,489	—
20年3月期第1四半期	108,244	3.9	1,563	25.3	3,651	16.6	2,224	3.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.48	—
20年3月期第1四半期	11.25	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	460,024	293,831	293,831	62.5	1,444.88	
20年3月期	457,871	293,985	293,985	62.9	1,445.62	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 287,683百万円 20年3月期 287,833百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	11.00	11.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	220,000	—	2,500	—	5,700	—	3,200	—	16.07
通期	460,000	1.8	10,000	0.8	16,500	0.6	8,500	41.2	42.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 207,679,783株

20年3月期 207,679,783株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 8,575,770株

20年3月期 8,572,508株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 199,105,722株

20年3月期第1四半期 197,653,045株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成20年5月14日発表の予想を修正しております。詳細は、本日平成20年8月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油を始めとする諸原材料の高騰、サブプライムローン問題を引きかねとする金融資本市場の混乱、円高等により、景気の減速感が強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましても、設備投資や個人消費の伸び悩みなどにより、国内荷動きは伸張せず、人材確保難や騰勢が続く燃油費、同業者間競争の激化も加わり、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新中期経営計画初年度の「CS向上 3ヵ年計画」を着実に実行し、輸送事業においては、適正運賃の収受、効率追求と費用予算管理等による「利益額改善」と、既存荷主の管理、新規荷主の開発、時間提供商品の拡販、ロジスティクス事業の展開等による「収入確保」によって、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいりました。

また、自動車販売事業においては、ディーラー間の競争が一段と熾烈化しており、新車販売の伸び悩みが懸念されております。したがって、中古車販売・整備販売・自動車用品販売の他、新事業・新サービスの展開により、収入の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,091億12百万円、営業利益は4億2百万円、経常利益は20億40百万円、四半期純利益は14億89百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①輸送事業

輸送事業におきましては、貨物輸送量の減少傾向を反映して、荷動きが低調に推移したことにより、売上高は808億42百万円となりました。また、費用面におきましては、効率化によるコスト削減などに取り組みましたが、原油価格の高騰等の影響があり、営業損失は4億14百万円となりました。なお、貨物取扱量は前年同期比0.3%減少（西濃運輸(株)単独ベース）となりました。

#### ②自動車販売事業

自動車販売事業におきましては、トラック販売は、環境規制に伴う代替需要が一巡し、さらに、燃料の高騰の影響もあってユーザーの買い替え需要は減退し、全体の販売台数は前年同期を下回る結果となりました。乗用車販売につきましては、少子化、車離れ傾向及びガソリン価格の高騰などにより、総需要が大幅に減少する厳しい市場環境の中、フルモデルチェンジしたミニバンの販売台数は好調に推移し、また、自動車取得税等の暫定税率廃止による特需により、新車販売台数は前年同期を上回る結果となりました。

その結果、売上高は198億93百万円となりました。これに対し、トラック販売の効率化の推進などに取り組みましたが、乗用車販売の中古車台当り利益の減少により、営業利益は6億62百万円となりました。

#### ③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、グループ会社の拠点の一部が、狭隘化や都市の再開発などのために、他の場所に移転した後、その跡地を外部へ賃貸しているものであり、これらの資産の有効活用によって、売上高は2億84百万円となり、営業利益は2億41百万円となりました。

#### ④その他の事業

その他の事業におきましては、燃料販売に代表される物品販売事業や情報関連事業などで、売上高は80億92百万円となり、営業利益は21百万円となりました。

(注) 業績に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,600億24百万円と前連結会計年度末に比べ21億53百万円の増加となりました。事業譲受により、固定資産が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,661億93百万円と前連結会計年度末に比べ23億7百万円の増加となりました。未払費用が増加したことなどが主な要因であります。純資産については、2,938億31百万円と前連結会計年度末に比べ1億54百万円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である輸送セグメントにおける一般商業物流の貨物量の減少や、原油価格の高騰による燃料等の費用増により、前回発表(平成20年5月14日決算発表)の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。

なお、通期の業績予想の変更はしていません。

詳細は、本日平成20年8月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理

##### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、車両、仕掛品は主として個別原価法、貯蔵品、部品は主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、車両、仕掛品は主として個別原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品、部品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,688	39,837
受取手形	11,355	11,549
営業未収金及び売掛金	71,210	74,114
有価証券	14,911	14,461
たな卸資産	8,543	7,300
繰延税金資産	5,803	4,435
その他	18,499	17,392
貸倒引当金	△512	△617
流動資産合計	166,499	168,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,711	83,738
機械装置及び運搬具（純額）	22,716	22,851
土地	134,441	131,630
その他（純額）	2,396	2,222
有形固定資産合計	243,265	240,444
無形固定資産		
のれん	1,961	—
その他	4,745	4,920
無形固定資産合計	6,707	4,920
投資その他の資産		
投資有価証券	29,946	29,457
長期貸付金	140	136
繰延税金資産	10,496	10,445
その他	3,686	4,714
貸倒引当金	△717	△722
投資その他の資産合計	43,552	44,031
固定資産合計	293,525	289,396
資産合計	460,024	457,871

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,408	6,455
営業未払金及び買掛金	40,592	41,455
短期借入金	3,158	3,114
未払金	12,169	11,632
未払費用	16,653	12,480
未払法人税等	2,037	4,870
未払消費税等	2,883	2,160
その他	11,664	10,873
流動負債合計	95,566	93,044
固定負債		
長期借入金	1,328	1,465
繰延税金負債	8,048	7,636
退職給付引当金	49,372	48,693
役員退職慰労引当金	1,577	1,683
負ののれん	10,120	11,180
その他	180	182
固定負債合計	70,626	70,842
負債合計	166,193	163,886
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,266
利益剰余金	173,969	174,670
自己株式	△8,566	△8,564
株主資本合計	282,151	282,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,196	5,554
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△359	△270
評価・換算差額等合計	5,532	4,979
少数株主持分	6,147	6,151
純資産合計	293,831	293,985
負債純資産合計	460,024	457,871

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	109,112
売上原価	100,727
売上総利益	8,385
販売費及び一般管理費	7,982
営業利益	402
営業外収益	
受取利息	88
受取配当金	231
負ののれん償却額	1,086
持分法による投資利益	16
その他	250
営業外収益合計	1,674
営業外費用	
支払利息	28
その他	8
営業外費用合計	36
経常利益	2,040
特別利益	
固定資産売却益	47
その他	11
特別利益合計	59
特別損失	
固定資産処分損	24
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純利益	2,074
法人税、住民税及び事業税	1,974
法人税等調整額	△1,407
法人税等合計	567
少数株主利益	18
四半期純利益	1,489

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,074
減価償却費	4,085
負ののれん償却額	△1,086
のれん償却額	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106
受取利息及び受取配当金	△320
支払利息	28
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	3,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△907
仕入債務に係る信託受益権の増減額 (△は減少)	75
未払費用の増減額 (△は減少)	4,173
その他	897
小計	10,681
利息及び配当金の受取額	328
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△5,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,005
定期預金の払戻による収入	2,961
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,611
有形及び無形固定資産の売却による収入	339
投資有価証券の取得による支出	△15
投資有価証券の売却による収入	2
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	17
事業譲受による支出	△4,331
貸付けによる支出	△18
貸付金の回収による収入	14
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,652

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100
長期借入金の返済による支出	△191
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△2,190
少数株主への配当金の支払額	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,191
現金及び現金同等物の期首残高	45,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,692



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,842	19,893	284	8,092	109,112	—	109,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	332	2,379	—	9,470	12,181	(12,181)	—
計	81,174	22,272	284	17,562	121,294	(12,181)	109,112
営業利益（△損失）	△414	662	241	21	511	(108)	402

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の4区分としております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、燃料等の販売、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3 会計処理基準等の変更

(当第1四半期連結累計期間)

たな卸資産の評価基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、車両、仕掛品は主として個別原価法、貯蔵品、部品は主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、車両、仕掛品は主として個別原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品、部品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による各セグメント損益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間については全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	108,244
II 売上原価	99,035
売上総利益	9,208
III 販売費及び一般管理費	7,644
営業利益	1,563
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	303
負ののれんの償却額	1,086
その他	743
営業外収益 計	2,133
V 営業外費用	
支払利息	37
その他	8
営業外費用 計	46
経常利益	3,651
VI 特別利益	
固定資産売却益	13
その他	894
特別利益 計	908
VII 特別損失	
固定資産処分損	55
減損損失	91
その他	227
特別損失 計	374
税金等調整前四半期純利益	4,185
法人税、住民税及び事業税	2,937
法人税等調整額	△1,439
少数株主利益	462
四半期純利益	2,224